

# 手厚い医療体制と24時間生活期リハビリで “元気になれる老健施設”



## 介護老人保健施設福寿荘 (岡山県倉敷市)

### 母体病院が昨年50周年 地域の医療介護を支える

JR倉敷駅から車で約10分。医療法人誠和会の運営する老健施設「福寿荘」(小出尚志理事長。入所定員：150名、通所定員：15名)は、母体病院(倉敷記念病院)の隣に、病院開設から遅れること22年、1990年にオープンした。一面には、同グループの特養、有料老人ホーム、グループホーム、小規模多機能などの施設が並び、それらに付随して通所・在宅系サービスも充実している。

「母体病院の開設が1968年7月で、昨年でちょうど50周年を迎えました。記念式典を予定していたのですが、豪雨のためやむなく中止にしました」と、小出理事長。

昨年7月の西日本豪雨では、特に同市真備町が広範囲に冠水し、甚大な被害があったことは記憶に新しい。幸い、同施設の周辺では、そこまでの被害はなかったという。

「初代理事長が1973年に社会福祉法人を立ち上げ、同年に特養を開設していますから、かなり早い時期から地域の医療・介護をトータルで支えるという視点をもっていたのでしょう。現在では、法人内の事業所それぞれの役割・機能を明確にしつつ、地域包括ケアシステムの一翼を意識した運営をしていま



小出理事長

す」(小出理事長)。

地域の特徴としては、昔からの住宅地は高齢化が進む一方、新興住宅地には子ども連れの若い世帯が流入し、全体としては人口は増えている。高齢化率は、県全体の平均よりやや少なく直近で約28%。「とはいえ、老々・独居世帯が年々増えているという状況は、多くの地方都市と変わりません」と、佐野悦司事務部次長は話す。



發坂施設長



景山事務長



佐野事務部次長

施設類型は、超強化型。もともと開設時より病院と在宅をつなぐ中間施設との理念は掲げていたが、本格的に在宅復帰に力を入れ始めたのは、同一グループ内で在宅サービスセンターを開設した2008年頃から。

「以後、長らく加算型での運営が続きました。というのも、以前の仕組みでは、在宅復帰率を上げることで稼働率が下がったのでは、経営が不安定になるという理由もあり、あえて中間の加算型で様子見をしていたというのが正直なところですよ」と、景山靖事務長。

2018年度介護報酬改定では、新たに10項目の評価指標ができ、施設類型決定における仕組みが変わった。同施設にとっては、在宅復帰以外の取り組みも評価された形となり、結果、昨年4月に在宅強化型に。さらに、8月からは超強化型を算定し、現在に至る。

### リハビリ専門医など 5名の医師が定期的に回診

同施設の強みの1つは、総合病院併設という環境を活かし、管理医師の他にも、病院と兼務で計5名の医師が定期的に回診するという、手厚い医療体制にある。

「近年、老健施設でも医療依存度の高い方の入所が増えていますが、さまざまな医療ニーズにも柔軟に対応できていると思います」と、發坂耕治施設長は話す。

重度者が増えてきたことは、管理栄養士の

多賀奈美恵さんも実感している。「嚥下機能が低下している方が、以前よりも多くなりましたね。老健施設は病院と違い生活の場ですから、食においては楽しみも重要な要素です。個々のご利用者の状態に合わせた食事の提供ができているか、日々、本当に悩みます」(多賀さん)。

胃ろう、経管・経腸栄養などの方も少なくない。当然ながら、看取りも年間10名以上ある。昨年度は計14名の看取りを実施した。

医師の手厚い配置によるメリットは、他にもある。作業療法士の唐川佳明リハビリ科副主任は話す。

「当施設では、リハビリ専門医が週2回、診察に訪れる確かな状態評価をしてくれます。さらに、リハビリ専門職による個別の機能訓練だけでなく、多職種による“24時間生活期リハビリ”で、それぞれの目的に合わせた自立支援をする。入退所前後訪問も多職種で



会議室にて



管理栄養士の多賀さん

唐川リハビリ科副主任

森本介護課長

しっかり実施しますから、在宅復帰される方は、本当にお元気になってご自宅へ帰られます。老健施設としては、リハビリはポテンシャルが高いと自負しています。我々としては、併設病院の回復期リハビリ病棟が前期なら、こちらは“後期回復期リハビリ病棟”だ、くらいの認識でいるんです。

24時間生活期リハビリの基盤をつくったのは、介護福祉士の森本健太介護課長だ。

「本気で在宅復帰をめざすとすると、個別の機能訓練以外の時間をいかに有効に使うかがカギだと思いました。そこで、フロアでも生活機能向上のための訓練ができないかと思い、介護側からリハビリ専門職に提案したのです」。

以後、リハビリ専門職と現場の看護・介護が頻りに話し合いの機会をもち、一つひとつの在宅復帰の成功事例を積み重ねていくことで、全体のモチベーションを上げていった。

佐藤千尋看護介護部師長も「看護師としては、一人ひとりの健康管理に責任をもち、医師とも密にコンタクトをとりながらサポートしています。手前味噌ですが、ここは職種間の連携も非常によくとれていると思っています」と、胸を張る。

## IoTを活用し業務を効率化 もっと地域へ出て行く

「この施設をアピールするキャッチコピー

をつけるとしたら？」との質問には、介護支援専門員の本田武事務部課長が、「“元気になる老健施設”でしょうか」と、即答した。

それを聞いた周りのスタッフたちも納得の表情でうなずく。本田課長は少し考えて、「総合的な日常生活リハビリで元気になる施設、ですね」と、言い直した。

150名という大所帯で重度者も受け入れる施設であるから、もちろん実際には全員が元気になるわけではないだろう。それでも、「ここは元気になる施設です」と言われたら、俄然、気持ちも前向きになるに違いない。

日々のベッドコントロールや入退所の対応に奔走している介護支援専門員の高田涼子事務部主任は、「スタッフ皆が自信をもっている当施設のリハビリのよさがきちんと伝わるよう、紹介していただいた病院や、居宅のケアマネさんなどには、“Aさん、ここまで元気になっています”、“Bさんはこんな動作もできるようになりました”という具体的な成果を報告するようにしています」と話す。

今後の課題としては、「IoTを活用、業務を効率化し、もっと地域にも出て行きたい」と、唐川副主任が、地域貢献事業をあげる。それを受け、「専門知識をもった我々が、もっと地域で予防に力を入れ、地域の高齢者が要介護者となるのを未然に防ぐことが、これからの本当の地域貢献ではないか」と、本田課長も思いを述べる。



佐藤看護介護部師長

本田事務部課長

高田事務部主任

倉敷市では、今後、2030年に地域における介護の需要がピークを迎え、以後、徐々に下降するといわれている。

「一昨年には、倉敷駅の近くの倉敷第一病院を経営統合し、より盤石な医療・介護の包括的サービス提供体制を整備したばかりです。そのなかで超強化型老健施設として今後、安定した運営を維持していくためには、現場のがんばりだけに頼るのではなく、職員の動き

方を含め、組織としてもっとシステムティックな体制整備をしていかなければと思っています。外国人材の登用なども、そのための1つの手段でしょう。課題はたくさんありますが、頼もしい現場スタッフに感謝しています」(小出理事長)。

“元気になる老健施設”のスタッフの皆さんの笑顔に元気をもらい、施設を後にした。

(取材：社会保険研究所)



左上：月に1回のフラワーアレンジメント。先生はボランティア。 右上：1階デイケアルーム。 左下：食堂。昼食を待つ入所者たち。 中下：陽ざしが明るい食堂の一角。 右下：中庭を建物が囲む。どこか異国情緒漂う雰囲気。